

○議長（茅沼隆文）

続いて、平成29年度開成町当初予算主な事業の概要の説明を副町長に求めます。
副町長。

○副町長（小澤 均）

それでは、主な事業の概要を説明する前に、少しお時間をいただいて、予算案をまとめるまでの経緯等について触れさせていただきたいと思います。

まず、各課ヒアリング結果と編成スケジュール及び依命通知案についてを議題としまして、昨年9月29日に第1回の財政調整会議を開催してございます。以後、予算を組んでいく上で全体として必要な情報の共有と共通認識を持つということを目眼に開催をしてございます。特に、29年度が第五次総合計画の基本計画期間、前期6カ年の後半3カ年、第2期の2年目であり、いよいよ終盤に差しかかるため、実施計画の確実な実現に向けて企画政策課でまとめました全200事業の各課ヒアリング結果をもとに、各事業の今後の方向性などを確認しながら、また、特にその中の主要な事業についての課題の抽出や今後の取り組み方針などについて議論をしてございます。

以後、10月11日に第2回を、24日に第3回を開催しました。その間には、各課ヒアリング結果で方向性などの調整を積み残したものの検討、それから依命通知案の最終確認を行ってございます。また、平成28年度からスタートしています協働推進特別枠も引き続き確保しまして、町民との協働を引き続き進めていくということも決定してございます。さらに、財政推計上、以後の事業ボリュームを執行していく中で再度調整を要する事業の検討なども、あわせて行ってございます。

そして、10月28日には職員の説明会を開催しまして、以後、各課の入力を開始しました。

その後、11月17日には入力を締め切りまして、24日に第4回の財政調整会議を開催しました。その時点の予算要求状況としましては、3億6,200万円あまりの歳出超過額となっておりました。例年ですと各課要求額の再精査ということで、部長が再査定を行いまして圧縮を図っておりましたけれども、次年度以降の各課要求額のさらなる厳正化を徹底するために今回はあえて行わずに、年内は財務課長により調整するというにしました。しかし、その調整にも限界があり、年末の12月27日時点では2億7,800万円あまりの歳出超過にとどまり、主要事業の抜本的な調整が必要で、政策判断によることとしました。

平成29年度当初予算に係る本格的な査定につきましては、年が明けました1月10日から23日まで、私と行政推進部長により行ってございます。この査定においては、まず財務課長調整において予算調整案件として整理されたものについて、あらかじめ町長により、その事業の方向性や方針を確認しまして、それぞれの事業ごとに査定をし、大枠をかためていく方式を新たにとりました。これは、各主要事業について、何が課題としてあるのか、その事業への今後の取り組みをどのように進めていくのか、事業の優先度はどうなのかなどの視点で一つ一つ町長の政策判断として整理し、査定

を行いました。

例年の財務課長調整から副町長、行政推進部長査定から町長査定への、そういった積み上げていく方式と比べまして、先に町長の判断により主要事業をまとめたことによる進め方をしたことで、全体としましては編成作業の効率化を図ることができたという評価をしております。最終的には、1月27日の最終町長査定によりまして今回お示しをしております予算案としました。

予算編成の経緯は以上でございます。

それでは、お手元の平成29年度開成町当初予算主な事業の概要について、特に二重丸をしております重点事業と五つの特別会計と一つの企業会計について、御説明をさせていただきます。

総務費。

職員研修事業費、159万9,000円。職員の勤務能率の向上及び知識の研鑽のために各種研修を実施するとともに、市町村研修センター等が主催する各種研修に職員を派遣します。

特に、全職員の意識改革を促すための接遇研修を重点的に実施し、接遇力の向上を図ります。

3、庁舎整備事業費、2億611万円。新庁舎の建設に着手し、平成29年度を含め3カ年で完成を目指します。

また、来庁者及び職員等にとって快適で機能的なオフィス環境を整備し、町民サービスと事務効率の向上につなげるための調査等を実施いたします。

5、ブランディング戦略推進事業費、332万5,000円。開成町に「住みたい」、「住み続けたい」、「訪ねたい」という意向を高めるため、公式マスコットキャラクター（あじさいちゃん）の積極的な活用など、「田舎モダン」をコンセプトにしたブランディング戦略を展開します。

未病いやしの里構築事業費、81万円。「活動量計システム（歩行だけでなく家事やデスクワークなど様々な活動を測定し、1日の総消費カロリーを算出）」を活用した健康セミナーを開催します。

7、地域防犯力向上事業費、837万7,000円。平成26年度にESCO事業を導入してLED化した防犯灯の包括的な維持管理を行います。また、犯罪防止のためにLED防犯灯を設置するとともに、町民の防犯意識の高揚を促すため防犯キャンペーンを実施します。

次のページをご覧ください。

13、自治会運営推進事業費、1,254万5,000円。自治会交付金による支援、自治会活動を対象としたコミュニティ保険料助成等の活動支援をするとともに、地域の人材育成を図るため、地域リーダー育成研修会を開催します。

14、協働のまちづくり推進事業費、66万6,000円。平成24年度に創設した町民活動応援事業を引き続き実施し、様々な分野で活動する町民公益活動団体へ助成します。また、開成町協働推進計画の進行管理をする上で諮問機関である協働推進

会議を開催します。

16、固定資産土地評価事業費、1,327万3,000円。平成30年度に固定資産の評価替えになることから、これに合わせ航空写真撮影を行い、土地の利用状況や家屋の建築状況などの確認をします。今回の航空写真撮影は近隣市町と共同で実施し、業務の効率化を図ります。

17、徴収対策推進事業費、440万9,000円。庁内組織である徴収対策推進会議での方針決定や徴収嘱託員等の活用により、町税等の効率的な徴収に努めます。また、町税等滞納整理方針に沿った適正な滞納整理を進めます。

民生費。

4、高齢者保健福祉計画等策定事業費、374万9,000円。高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるための高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、第7期、平成30年から32年度を策定します。

5、地域福祉推進事業費、4,200万1,000円。開成町社会福祉協議会に対し、運営費を補助します。町内巡回バスは、試行運転を終え本格運行となり、前年度に寄附を受けて購入したワゴン車を活用し2台による運行体制にします。

次のページの12、障がい者基本計画等策定事業費、285万6,000円。障害者基本法第11条第3項に基づく、障がい者施策の総合的な役割を果たす「障がい者基本計画」（第3期：平成30年から35年度）及び障害者総合支援法第88条第1項に基づく、障害福祉サービスの提供体制等の具体的な内容を定めた「障がい者福祉計画」（第5期、平成30年から32年度）を策定します。

18、子育て支援事業費、3,019万8,000円。子育て支援センター事業では、未就学児のいる子育て中の親子に対し、親子の交流や育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図ります。駅前子育て支援センターとファミリー・サポート・センター（児童の預かり等の相互調整）を一体的に運営し、子育て支援の拠点機能の充実を図ります。

次のページをご覧ください。

20、保育所充実事業費、3億6,879万9,000円。仕事と子育ての両立等を支援するため、子ども・子育て支援新制度に基づき保育所入所に伴う給付を行うとともに延長保育・一時預かり保育などを支援します。

新設の民間保育所が4月から開所し新たな受け皿が拡大されることにより、待機児童を解消し子育て環境の充実を図ります。

衛生費。

1、健康づくり推進事業費、250万7,000円。保健センターに未病見える化コーナーを設置し、さまざまな健康測定機器を町民が自由に利用できる環境を整え、健康意識の向上や自主性を高め健康寿命の延伸を目指します。また、健康普及員などの健康リーダーを育成します。

5、母子保健事業費、2,176万8,000円。妊産婦、乳幼児の健康の保持増進のため、健康診査や健康教育、保健指導等、妊娠中から乳幼児期までの一貫したサ

ービスを提供します。

また、「母子健康包括支援センター」を保健センター内に設置し、母子保健コーディネーターが妊娠期から出産、子育て期までの妊産婦さんや御家族の様々な相談に応じます。不妊、不育症に悩む方への支援として、治療費の一部を助成します。

10、新エネルギー導入促進事業費、40万円。低炭素社会の実現及び地球温暖化防止に寄与するため、『ゼロエネルギーハウス補助制度』による支援をします。申請要件を、国の「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業費補助金」の補助を受けた者に限定していましたが、県の「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入費補助金」を受けた者も対象に加えることにより導入促進を図ります。

ごみ減量化推進事業費、64万9,000円。ごみ減量化に取り組みます。生ごみの減量化のため、生ごみ処理器のさらなる普及拡大を図ります。

農林水産業費。

2、農業活性化推進事業費、241万5,000円。開成町の農業を持続性があるものとするため、必要となる担い手の確保などを図ります。新規就農者の支援として農業次世代人材投資事業の導入や、町内の高校と協働でバイオテクノロジーを駆使した弥一芋等の研究を行います。

5、北部地域活性化推進事業費、399万3,000円。開成町北部地域の農業の振興と交流人口の拡大を図るため、あしがり郷瀬戸屋敷や民間活力を総合的に組み合わせた北部地域の活性化事業を展開します。

商工費。

3、あしがり郷瀬戸屋敷維持管理事業費、2,887万8,000円。町の文化財として指定されているあしがり郷瀬戸屋敷を適切に維持管理し、観光振興や地域学習活動拠点として活用します。新たに指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを生かした、さらなる観光の振興と施設の利用促進を図ります。

次のページをお願いします。

5、観光対策推進事業費、466万5,000円。町のイベントの核である「開成町あじさいまつり実行委員会」への補助をします。節目の30回を迎えるため、記念事業として品種改良により誕生した新品種のあじさいに名前をつけるなど、あじさいの町開成のPRにつなげます。

6、あしがり郷拠点整備事業費、267万9,000円。北部地域を活性化するため、町外からの交流人口増加を図ることを目的とし、あしがり郷瀬戸屋敷を中心とした交流・観光拠点の整備を進めます。

土木費。

1、町道維持管理事業費、4,721万5,000円。路面性状調査の結果を踏まえ町道舗装を打ちかえるなど道路維持管理を行い、道路環境の維持を図ります。また、道路パトロールや自治会、町民からの連絡、要望に対応して道路補修を行います。町道122号線、町道200号線、町道201号線、町道219号線の舗装打ち替え工事を実施します。

町道改良事業費、2,054万6,000円。町道を利用する町民の利便性、安全性の向上と交通の円滑化等、快適な道路環境の実現を図ります。

主な箇所としては、町道204号線、町道235号線用地買収や町道292号線の測量調査を実施します。

5、駅前通り線周辺地区土地区画整理事業費、703万1,000円。良好な市街地の形成及び駅前通り線の整備による都市機能の強化を図るため、駅前通り線未整備区間について、土地区画整理の手法を取り入れた事業の実施に向け準備を進めていきます。平成29年度は、基本設計を実施します

8、公園維持管理事業費、1,243万円。町民の憩いの場である公園を町民が安心して利用できるように、年間を通じて植栽や施設の維持管理をします。公園ボランティア等のスキルアップを目的として、樹木医を講師とした研修会を開催します。

消防費。

2、消防団等活動推進事業費、1,743万1,000円。非常備消防である町消防団の団員報酬、活動に要する被服等を購入します。本年度は防火衣等を購入し、装備を充実させます。

新たに『消防団協議会』を設立し、消防団員の拡充を図ります。

3、消防施設整備事業費、1,469万3,000円。消防力の維持・向上のため、消防車両等の点検を行います。また、消防団の老朽化したホース及び街頭消火器を計画的に更新します。消防団の小型動力ポンプ積載車を1台更新します。

5、地域防災力強化事業費、483万9,000円。防災に関する知識や技術を習得する防災講座等研修会を開催します。

また、自治会と協働する形で災害時に指揮をとれる地域防災サポーター養成講座を新たに開催し、地域防災力を高めます。

減災対策事業費、199万円。地震発生時の火災の多くは電気が原因であり、出火防止対策として地震を感知すると自動的にブレーカーを遮断する感震ブレーカーの普及促進を図ります。自治会に対して補助金を交付し、減災対策を進めます。

教育費。

3、学力向上推進事業費、2,055万5,000円。町の将来を担う子どもたちの学力及び学ぶ意欲の向上を目指し教育指導専門員を配置し、学校支援に関するコーディネート等を行い児童・生徒の学力向上を図ります。また、各小・中学校、幼稚園については、学校介助教員や学校生活支援員を配置します。

5、土曜学校推進事業費、64万6,000円。子どもたちが教育活動や体験活動ができるように、学校施設等を活用して地域の人材、企業、団体等との協働による事業を行い、道徳心の向上、自主的な学習意欲の向上を図ります。

次のページをお願いします。

6、読書活動推進事業費、22万3,000円。子どもたちの成長に応じた読書のきっかけづくりや読書活動の習慣化を促すことで、子どもたちの読書活動の推進を図ります。母子保健事業とタイアップし、7～8カ月児健康相談時に読み聞かせを行う

とともに絵本を手渡すブックスタートを行います。

9、放課後子ども教室推進事業費、198万7,000円。学びや遊びを通して小学校児童の健全な育成を図るため、地域の方が見守る中で放課後における安全で安心な活動拠点を設けます。

10、生涯スポーツ推進事業費、160万5,000円。町民のスポーツ振興を図るため、町体育協会と連携してスポーツ大会等を実施します。町民が様々なスポーツやレクリエーションにふれあうことで、豊かな心と健康増進を図ります。スポ・レクフェスティバルでは、新たに参加型の自転車イベントを実施します。

協働推進特別枠。

町民、企業などの多様な担い手との「協働によるまちづくり」の加速化を図るため、平成29年度当初予算において「協働推進特別枠」を設け、別紙の協働事業に取り組みます

先に別紙をご覧ください。

協働推進特別枠事業一覧として、子ども向けイベントの開催。子育て世代や町内企業、子育て情報誌発行者などとの協働により、企画段階から町民が参画する子ども向けイベントを開催します。

地域防災サポーター認定制度。自主防災会内での指導者的な役割を担うリーダーを育成するため地域防災サポーター養成講座を開催し、地域防災サポーターの認定をします。

声の広報の作成・配布。目の不自由な方のために、おしらせ版の内容をボランティア等と協働で音訳する「声の広報」をカセットテープ等により配布します。

赤ちゃんの駅の指定。乳幼児を持つ子育て家族が外出中に授乳やおむつ替えの必要が生じたときに、気兼ねなく利用できる設備を有する施設の出入り口に赤ちゃんの駅を示すステッカーを掲示します。町有施設はもとより、民間施設にも協力をお願いしていきます。

公園ボランティア等の育成。公園ボランティア等を対象にして樹木医を講師とした研修会を開催して、スキルアップを目指します。

前にお戻りください。

国民健康保険特別会計、17億9,974万2,000円。国民健康保険加入者を対象に保険給付を行います。医療費の増加に対応するため、特定健診などの保健事業を推進し、疾病予防を図り、加入者の健康管理を進めます。国民健康保険財政の安定のため、加入者資格や医療費の適正化を推進するとともに保険税の適正な賦課・徴収に努めます。

下水道事業特別会計、5億9,460万円。現在、市街化区域全域と調整区域の約301.4ヘクタールの事業認可を得て公共下水道事業を進めています。下水道整備は不可欠の社会資本であり、本年度は上延沢、牛島、吉田島地区内等の下水道整備を実施します。

介護保険事業特別会計、10億3,519万6,000円。介護認定者のサービス

給付や介護予防事業対象者の支援を行います。介護サービスの質の向上、給付の適正化を図るために、地域密着型サービス事業所を中心に、町内の介護サービス事業者を対象として指導及び監督事務の充実を図ります。

給食事業特別会計、8,855万5,000円。幼、小・中学校生徒等の保護者から給食費を徴収し、給食材料を購入します。

後期高齢者医療事業特別会計、2億232万4,000円。75歳以上の方を対象とした後期高齢者医療制度を引き続き実施していきます。制度の運営は神奈川県後期高齢者医療広域連合が行い、町では被保険者証の引き渡しや申請書の受け付け、保険料を徴収します。

水道事業会計、4億5,275万8,000円。常に安全で良質の飲料水を町内に供給することを基本に、浄水場等の維持管理、配水管の新規布設をします。本年度は、高台第一浄水場着水井及びポンプ室耐震補強工事や第5水源地自家発電設備新設工事などを実施します。

説明は以上です。よろしく願いいたします。